



よねざわ 市議会だより

Yonezawa City Council



令和5年8月1日

vol.174



米沢のおぼこ

※おぼこは山形(置賜地方)の方言で「こども」という意味です。

6月定例会議案等	2P
総括、常任委員会(総務文教・産業建設)	3～ 4P
予算特別委員会	5P
一般質問(19名)、9月定例会日程	6～15P
表彰、ご意見・ご感想募集、かりゆし議会、あとがき	16P



緑ヶ丘保育園



吾妻保育園

6月定例会で審議された議案

議案番号	件 名	結 果
報第2号	令和4年度米沢市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	承 認
報第3号	令和4年度米沢市一般会計事故繰越し繰越計算書の報告について	承 認
報第4号	令和4年度米沢市水道事業会計継続費繰越計算書の報告について	承 認
報第5号	令和4年度米沢市水道事業会計予算繰越計算書の報告について	承 認
報第6号	令和4年度米沢市下水道事業会計予算繰越計算書の報告について	承 認
報第7号	令和4年度米沢市立病院事業会計継続費繰越計算書の報告について	承 認
報第8号	令和4年度米沢市立病院事業会計予算繰越計算書の報告について	承 認
報第9号	米沢市土地開発公社の令和4年度経営状況及び令和5年度事業計画の報告について	承 認
報第10号	公益財団法人米沢市上杉文化振興財団の令和4年度経営状況及び令和5年度事業計画の報告について	承 認
報第11号	一般財団法人米沢市スポーツ協会の令和4年度経営状況及び令和5年度事業計画の報告について	承 認
報第12号	一般社団法人米沢観光コンベンション協会の令和4年度経営状況及び令和5年度事業計画の報告について	承 認
報第13号	株式会社米沢食肉公社の令和4年度経営状況及び令和5年度事業計画の報告について	承 認
議第38号	米沢市公平委員会委員の選任について	同 意
議第39号	米沢市農業委員会委員の任命について	同 意
議第40号	米沢市市税の納期の特例に関する条例の廃止等について	可 決
議第41号	米沢市市税条例の一部改正について	可 決
議第42号	米沢市屋内遊戯施設整備建築工事請負契約の一部変更について	可 決
議第43号	市道路線の認定について	可 決
議第44号	令和5年度米沢市一般会計補正予算（第3号）	可 決 ◆
議第45号	令和5年度米沢市一般会計補正予算（第4号）	可 決
議第46号	令和5年度米沢市水道事業会計補正予算（第1号）	可 決
発議第1号	食料・農業・農村基本法の見直しに関する意見書の提出について	可 決
発議第2号	免税軽油制度の継続を求める意見書の提出について	可 決
発議第3号	米沢市議会議員の請負の状況の公表に関する条例の設定について	可 決
発議第4号	米沢市議会会議規則の一部改正について	可 決
発議第5号	議第44号令和5年度米沢市一般会計補正予算（第3号）に対する附帯決議	否 決 ◆

議案の賛否一覧表

◆6月定例会において賛否が分かれた議案についてのみ掲載しています。

会 派 議員名 議案番号	採 決 結 果	一新会								至誠会				市民平和クラブ				米沢爽風会			日本共産党米沢市団		公明党	
		佐野 洋平	成澤 和音	高橋 千夏	関谷 幸子	鳥海 隆太	島軒 純一	齋藤 千恵子	工藤 正雄	植松 美穂	古山 悠生	島貫 宏幸	木村 芳浩	相田 克平	小久保 広信	影澤 政夫	太田 克典	我妻 徳雄	山村 明	堤 郁雄	遠藤 隆一	高橋 英夫	高橋 壽	山田 富佐子
議第 44 号	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○
発議第 5 号	否 決	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	-	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×

○＝賛成 ×＝反対

相田克平議長は採決に加わりません。

6月定例会で審議した請願・意見書の結果は次のとおりです。

請 願	意 見 書
..... 採 択 ◆食料・農業・農村基本法の見直しに関する意見書提出方請願（請願第1号） 山形おきたま農業協同組合 代表理事組合長 若林 英毅 外1名 ◆免税軽油制度の継続を求める意見書の提出方請願（請願第2号） 株式会社天元台 代表取締役社長 山田 長一 外3名	 可 決 ◆食料・農業・農村基本法の見直しに関する意見書の提出について（発議第1号） （衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、農林水産大臣あて） ◆免税軽油制度の継続を求める意見書の提出について（発議第2号） （衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣あて） 6月定例会最終日に議員提出の意見書2件を原案のとおり可決し、直ちに関係機関に送付しました。



6月定例会

6月8日～6月28日

議案11件を 原案のとおり可決

令和5年6月定例会は、8日から28日までの21日間の会期で開会しました。

初日の本会議では、報告案件12件を了承し、米沢市公平委員会委員の選任及び米沢市農業委員会委員の任命に同意した後、議案5件及び請願2件を各委員会に付託しました。

12日、13日、15日及び16日の4日間は、19名の議員による一般質問を行いました。また、16日の本会議において、追加議案2件を上程し、所管の委員会に付託しました。

19日には総務文教常任委員会、21日には産業建設常任委員会を開き、議案及び請願の審査を行うとともに、産業建設常任委員会では、市道路線の認定に係る現地調査を行いました。22日には予算特別委員会を開き、補正予算3件について審査を行いました。

最終日の28日は「米沢市かりゆし議会」と称し、出席者全員がかりゆしウェアを着用して本会議を開催しました。

開会後、付託された各委員会の委員長報告を行い、議案7件を全て原案のとおり可決しました。また、議員発議による「議第44号令和5年度米沢市一般会計補正予算（第3号）に対する附帯決議」を原案否決とし、「食料・農業・農村基本法の見直しに関する意見書の提出について」、「免税軽油制度の継続を求める意見書の提出について」、「米沢市議会議員の請負の状況の公表に関する条例の設定について」及び「米沢市議会会議規則の一部改正について」を原案のとおり可決し、最後に、議員派遣について了承し、6月定例会を閉会しました。

委員会報告

各常任委員会から質疑の主なものをお知らせします。

総務文教



▼米沢市市税の納期の特例に関する条例の廃止等について

本案は、普通徴収の方法によって徴収する個人の市民税、固定資産税及び都市計画税に係る納期の特例を廃止するとともに、当該市民税の納期を変更しようとするものです。

【委員】米沢市市税の納期の特例に関する条例の廃止と米沢市市税条例の一部改正を一括して、一つの条例として提案されており、このうち米沢市市税条例の一部改正は、市民税の納期を変更しようとするものである。このような提案方法の場合、改正後の米沢市市税条例の附則に施行期日が記載されず、市民税の納期がいつ変更されたのか分からなくなるおそれはないか。

【総務課長】改正後の米沢市市税条例にも附則として施行期日が記載されることから、改正の履歴が分からなくなる

ことはありません。

【委員】納期が10期から4期に変更になることで、納付が困難になる場合が想定されるが、経過措置として、延滞金の利率を下げたり、督促状を発行するまでの期間を延長したりすることはできないか。

【納税課長】督促及び延滞金については、法令で規定されており、条例には委任されていないため、経過措置をもうけることはできません。納付に関する相談があった場合には、督促状の発行や延滞金の加算について丁寧に説明し、ご理解をいただけるように対応してまいります。

【委員】固定資産税・都市計画税の納付時期について、1期目を4月ではなく5月にすれば、市民にとって納付までの猶予期間ができると思うが、4月にした理由は何か。

【税務課長】固定資産税・都市計画税の納期は、地方税法の規定に基づき4月としていくところですが、納期を5月にした場合、自動車税・軽自動車税の納期と重なり負担が大きくなると思われることから、地方税法の規定のとおりとするものです。



▼米沢市屋内遊戯施設整備建築工事請負契約の一部変更について

本案は、令和4年9月定例会で契約の締結が議決され、現在施工している米沢市屋内遊戯施設整備建築工事について、遊戯室2階通路の手すりの仕様を変更するほか、外壁の補修及び遊戯室の壁に用いる仕上材の数量変更に伴い、契約金額を2億2550万円



▲建設中の屋内遊戯施設

から2億3382万7千円に832万7千円増額し、契約を変更しようとするものです。

【委員】 手すりの腐食や劣化が懸念されるが耐久性はどうか。

【建築住宅課長】 手すりについては日本公園施設業協会の規定に基づき高さなどを設計し、補強についても構造計算を行うなど設計事業者と様々な検討をした上で施工したものであり、耐久性に問題はな

いと捉えています。

【委員】 子どもたちが手すりの中を足を踏んで登ってしまうことが懸念されるがどう

か。

【建築住宅課長】 手すりが相当高いことから、補強して安全性を保つために中をを追加したのですが、運営面で子どもたちが手すりに登らないよう注意喚起していきたいと考えています。

【委員】 手すりのある遊戯室2階に上がることができる子どもの年齢は。

【子育て支援課長】 エリアごとに対象年齢が異なっており、2階に上がるのは6歳から12歳を想定しているため、手すりに登らないように注意喚起ができる年齢であると考

えています。

▼市道路線の認定について

本案は、開発行為に伴い2路線を新規認定しようとするものです。

【委員】 2路線の新規認定ということだが、中田町一本松東住宅1号線に中田町一本松東住宅2号線が接続した形であるため、1路線として認定することはできないか。

【土木課長】 仮に1路線にしようとした場合、中田町一本松東住宅1号線の終点部分が残ってしまうことから、当該終点部分を取り込むため2路線としました。

【委員】 今後も市道の路線数は増えていくと思うが、国道や県道のように付番して管理するような取組はしているのか。

【土木課長】 市道に関しても付番して管理しており、路線番号から地区が分かるようにしています。

▼食料・農業・農村基本法の見直しに関する意見書提出方請願

本請願は、将来にわたり国民へ安定的に食料を供給していくため、食料・農業・農村基本法の見直しに際して、多様な担い手の確保を基本法に位置付けること、個々の農家

に対する新たな直接支払制度の導入を含めた施策全般にわたる見直しを行うことなどを求め、国に対して意見書を提出していただきたいとするものです。

【委員】 この請願で最も訴えたいのは具体的に何か。

【参考人】 食料・農業・農村基本法の見直しに当たり、外国からの輸入に頼っている食料を有事の際に限らず平時から自国で自立して確保できるように政策を打ち出していた

【委員】 多様な担い手の確保を基本法に位置付けることを求めているが、具体的に何を指しているか。

【参考人】 一番は若者に就農してもらうことだと思っています。国などの様々な就農支援制度を活用しながら、若者の担い手を確保することが将来の地域を支える大きな力になると考えています。

◎採決に当たって（意見）

【委員】 農業を取り巻く現状は非常に厳しく、国の政策として農業の大規模化や農地の集積化が進められてきたが、大規模化だけではなく農業の担い手という部分に着目し、中小・家族経営などの担い手の確保に向けて将来を見据え

た政策に取り組んでいかなければならないと考えることから採択とすべき。

▼免税軽油制度の継続を求める意見書の提出方請願

本請願は、令和6年3月末日が期限となっている軽油引取税の課税免除の特例の継続を求め、国に対して意見書を提出していただきたいとするものです。

【委員】 免税軽油を使用できる車両は何か。また、免税軽油の使用量はどのように管理しているのか。

【参考人】 スキー場では圧雪車、グレンデの整備車、人工降雪機に免税軽油の使用が認められています。また、毎月、県と索道協会に対して燃料の使用量を報告しており、適正に管理しています。

【委員】 天元台スキー場での冬期間の軽油の使用量はどれくらいか。

【参考人】 年間約3万リットルを使用しています。天元台スキー場は立地的にその都度の給油が困難であるため、11月に年間の使用量を納品してもらい、未使用分は次年度分として保管しており、夏季に別の用途に使用することはありません。

予算特別委員会



6月22日に開かれた予算特別委員会から
質疑の主なものをお知らせします。

【令和5年度米沢市一般会計
補正予算（第3号）】

【委員】路面補修業務の執行状況と完了の時期の見通しはどうか。

【土木課長】現在の執行状況は75%であり工期よりも幾分早まる予定です。

【委員】学校給食共同調理場のアレルギー対応食について、要求水準書（案）には14品目に対応と記載されているが、そのうちエビ、卵、牛乳を除いた11品目について、現在対応されていない。今後どのように対応していくのか。

【学校教育課長】14品目のうち11品目については、現在は運用として提供しない品目としていくところ。今後、アレルギー対応品目を設定するに当たり11品目については、提供しないことを明記したいと思っています。

【委員】学校給食共同調理場の給食について、児童生徒数が減少した場合、余剰能力の活用について検討する余地はあるのか。

【教育総務課長】効率よく施設活用すべきとのことですが、

余剰能力活用については、事業契約の相手もあること、また、国の補助事業で整備後、目的外利用となる場合は国の承認を得る必要があることから、慎重に検討していく必要があると認識しております。



▲本市の学校給食

◎【採決に当たって（意見）】

【委員】学校給食共同調理場整備事業について、反対の立場で4点意見する。

まず1つ目が、財政負担を、議会、市民に正確に示すことなく債務負担行為の設定をすることは問題であること。

2つ目が、議会に対して、

総額しか出せないとの答弁であり、委託費の中身が分からない状況で審査することが疑問であること。

3つ目が、50cmの浸水が想定される区域に学校給食共同調理場を建設するとのことだが、対策を講じないのはおかしい。また、浸水しない地域に建てることを考えるべきであること。

4つ目が、アレルギー対応食について、要求水準書（案）には14品目に対応と記載されているが、実際に対応する品目数ではなく、市民に間違った認識を持たせてしまうことから反対する。

【委員】学校給食共同調理場の整備自体には賛成するものの、児童生徒数の減少、これから維持していかなければならない公共施設のことを考えれば、未来を見据えた議論、視点が欠けていると思うことから賛成する立場で附帯決議を提出する。

【令和5年度米沢市一般会計
補正予算（第4号）】

【委員】昨年のプレミアム付き商品券事業の際、電子版に未使用金が残った方もいた。そうした状況を踏まえ、周知等を工夫しなければならぬのではないかと。

【商工課長】電子版になれていない市民の方もいますので、今後の周知については、使用期限、使用方法等に関するQ&Aの作成や市民への説明会等を行っていきたいと考えています。

【委員】プレミアム付き商品券事業について、プレミアム分1億2千万円の事業に対し事務経費が4200万円かかっている。紙版と電子版同時に実施しているので経費がかかってしまうと思う。電子版に舵を切るなど経費を縮減する工夫が必要ではないか。

【商工課長】生活者支援という立場に立ったときに、電子版が使えない方もいるので紙版も実施しているところです。

【委員】プレミアム付き商品券事業の有効性をどのように捉えているのか。また、多く消費される業種はどのようなものか。

【商工課長】有効性としては、地域の消費喚起と地域経済の循環を促し、景気の浮揚が図られる点が大きいです。業種としては、食料品等の生活必需品が多く、最近燃料の購入も増えてきています。

【委員】給食費への補助について、他自治体では物価高騰分以上に保護者負担を軽減し

ているが、本市が物価高騰分に限定している理由は何か。

【学校教育課長】学校給食法に基づき保護者には給食の食料費を負担していただいており、本市としては物価高騰による負担が増えないようにという趣旨で支援しています。

【令和5年度米沢市水道事業
会計補正予算（第1号）】

【委員】水道料金の減免に関し、水道の口径によって減免に差があり、特に大口径の場合、減免額が大きい。この減免の差は公平なのか疑問である。どのような基準で事業を計画したのか。

【業務課長】口径によって金額の差はありますが、エネルギー等の価格高騰の影響を受けている家庭及び事業所の負担を軽減するという考えから、口径の大きなところについても減額するものです。

【委員】前回の減免の際、集合住宅に入居している方から、減免がなかったという声を聞いた。このことに対し、どのような対策を取っていくのか。

【業務課長】集合住宅に入居している方等が減免を受けられるようご配慮いただきたい旨の内容を上下水道だよりに掲載していきたいと考えています。



しみず へいかわ
市民平和クラブ

太田 克典
議員



学校給食共同調理場の整備で学校給食はどう変わるか

学校給食の経費について、現在と比較して項目によって幾ら増えて、幾ら減るのかを質問したが答弁がなかった。金額をつかんでいないのか。【教育管理部長】つかんでいないかと言われれば、つかんでいないというのが正直なところではあります。

同じ整備手法を採った塩井町団地は創意工夫が生かせる範囲が少なく、コスト縮減も限界があると答弁している。

共同調理場はどう違うのか。【教育管理部長】整備後の維持管理に運営のノウハウやアイデア等が生かされるというところが違うと考えています。

教育委員会が作成した要求水準書（案）を長井市の要求水準書と比較すると、同じ内容がたくさんある。

このことから、米沢市の学校給食共同調理場は、どのように独自の特徴のある創意工夫、ノウハウを求めているのか疑問が湧くがどうか。

【教育管理部長】要求水準書（案）については、私どもいわゆる管理者、市から、事業参画の意欲のある事業所グループへの最低限クリアしていただきたい水準を記載したものです。

そうすると要求水準書（案）

は最低限だということ、例えば記載されているアレルギー対象品目は最低品目であり、それを下回ることではないものと理解してよいのか。

【教育指導部長】本市が要求している水準ということで記載しています。

出生率が低く、将来食数が減る中で、共同調理場を維持できるのか。うまくいくかどうかこれから検討してチェックをしていくということだが、それで本当に大丈夫なのか。

【教育管理部長】共同調理場については、2100食の施

設で整備をするので、基本的にこれを維持するための維持管理費については、当然支払っていきます。しっかりと経営状況をモニタリングしながら維持管理、運営ができるものと考えています。



いっしんかい
一新会

鳥海 隆太
議員



多様な産業で定着率向上を

米沢八幡原中核工業団地の分譲率は100%、米沢オフィス・アルカディアは86.7%。早急に新たな団地造成を推進し、産業団地と考える方を改めて戦略的に企業誘致を行い、製造業、IT産業、ゲームやアニメなどのコンテンツ

産業、デザイン産業、施設園芸農業など、多様な産業が本市に存在することによって、若者の定着率の向上につながる。そこで現在までの引き合い件数や推移はどうか。

【産業部長】単純集計で、平成30年度から令和4年度まで市内外合わせて42件（21件は市内企業）あり、うち立地に至った件数は15件です。

新団地の完成時期や、どのような企業を誘致するか、戦略性のある計画が必要ではないか。

【産業部長】現在、内部検討会を立ち上げ、課題の共有、産業団地整備を想定した候補地の選定、整備手法、財源確保などを検討しており、整備の可否判断を含めた方向性などを年度内に示せないか考えています。仮に新産業団地を整備する場合、産業用地の譲渡まで、約7、8年程度の期間を想定しています。今後は、これまでの誘導業種のほか、ソフトウェア業、情報処

理・提供サービス業、インターネット附随サービス業、デザイン業といったソフト産業の誘致の推進が必要であり、方針の見直しを考えています。各産業分野を横断的にまとめた振興計画は、多様な連携促進の基軸として有意義であり、企業誘致施策の観点から、あらゆる産業を俯瞰的に捉えられるよう次期計画策定の際に十分考慮したいと考えています。

整備完成まで6、7年の時間が必要。時間のロスや引き合い等のチャンスを逃さないために小規模な団地造成等の



▲本市の残りわずかな産業用地

必要があるのではないかと。【産業部長】整備規模も含め早くできるような手法も十分考慮することが重要だと思っています。市内の遊休地や空き物件などの情報収集に努め候補地のリスト化を進めます。



よねざわ そうふう
米沢 爽風 会

遠藤 隆一 議員
えんどう りゅういち



不登校の予防と支援策を

学校統廃合により不登校の増加が心配される。実態と今後について伺う。

〔教育長〕 令和4年度の不登校及び不登校傾向児童生徒調査結果では小学校49名、中学校91名でした。また、教室以外の別室での学習は小学校13

学童保育の公設化を

名、中学校46名でした。今後は、新規不登校児童生徒の未然防止に向けた魅力ある学校づくりと、個の状況に応じた支援を重点とし、児童生徒の居場所づくりのために、フリースクール等民間施設とも連携を図っていきます。

民設民営は事業者の経費などの負担が大きい。学校統廃合を機に公設へ移行すべきでは。

〔健康福祉部長〕 既に法人格を有するクラブや、補助金を活用して放課後児童クラブ用に施設整備を行っているところもあり、現状を大きく変更する予定はありません。

さらなる人口減少対策を

働き方の多様化が進む今を地方再生の好機と捉え、移住定住策として、空き家や公営住宅の利活用促進を図るべき



いっしんかい
一新会

関谷 幸子 議員
せきや さちこ



西吾妻山×天元台高原×白布温泉エリアリポーンプロジェクトは

市内にある旅行者やJR東日本などの連携や誘客事業についてはどうか。

〔産業部長〕 エリア外の観光関連業者や小野川温泉などと連携し、エリア外への周遊促進について推進しています。

関地区及び小野川温泉との連携として、電動アシスト付マウンテンバイクを活用した取組を進めています。

また、旅行会社が造成する着地型旅行商品に関する運営面での協力を行っています。誘客事業の一つとして、囲碁をテーマとしたイベントを株式会社ジェイアール東日本企画と連携して事業を進めて

います。企画立案だけではなく、将来の自立運営を想定したマニュアル化なども含め、全面的なバックアップの下に実施する予定です。

さらに、新たな取組として、全国から数百台のオープンカーが集う山形オープンカーフェスが9月に開催される予定です。

市内企業、事業者との関係性を深め、経済効果の波及と活性化につなげていきたいと考えています。

白布温泉街に滞在できる拠点の整備は。

〔産業部長〕 令和3年度に整

では。

〔建設部長〕 空き家所有者と利活用希望者とのマッチングを行う新たな制度構築を検討しています。公営住宅を中核としながら、民間賃貸住宅への支援など、様々な工夫を図りながら、低所得者世帯をはじめ、若者の移住定住の促進に対する住宅施策を展開していきます。

本市の豊かな自然、魅力を生かして未就学児童の保育留学等を推進し、関係人口、交流や移住を促進してはどうか。

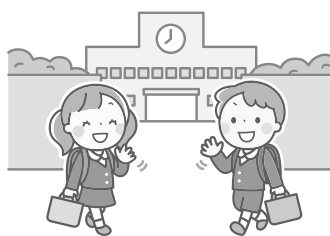
〔企画調整部長〕 幼少期の貴

備した湯車の周辺に、ベンチやウッドデッキ、温泉のお湯に触れることができる手水を設置し、湯車広場として整備する予定です。エリアの関係観光団体が連携しながら磨き上げる事業を展開するにしています。



▲整備予定の湯車広場

重な体験となるもので、保育留学を民間事業者に委託して実施している自治体もあります。委託経費などの費用対効果を含めて十分な検討が必要と考えています。子育て世代を呼び込む手段として保育留学も含めて研究していきます。



今後の取組としてDMOと連携した企画を考えているか。

〔産業部長〕 国の観光コンテンツ造成支援事業の補助を受け、県が実施主体となりブラットヨネザワをはじめとするDMOや、観光関係団体が連携し、置賜地域に根差した観光資源を磨き上げる取組を展開していきます。西吾妻山トレッキングやエリア内温泉旅館を組み込んだ体験プログラムやツアーの造成、海外への情報発信を予定しています。



にほんきょうさんとうしぎだん
日本共産党市議員

高橋 英夫
議員



深刻な人手不足への対策としてDXを導入すべきでは

医療の現場におけるDX導入の現状と今後の方向性は。

〔病院事業管理者〕平成19年度より電子カルテとオーダーリングシステムを導入し、効率化が図られています。電子処方箋の運用も準備中です。健診結果や処方箋、診療検査の

結果など個人の情報を一元的に管理し、本人と医療機関で共有するPHRの導入予定はありますが、情報収集、研究に努めます。

福祉の現場におけるDX導入の現状と今後の方向性は。

〔健康福祉部長〕介護事業所の労働実態として、利用者ケアに加えて書類作成に勤務時間の多くを割いている実情が



しせいかい
至誠会

植松 美穂
議員



女性の働く環境は

人口減少・少子高齢化が進む米沢にとって女性の活躍は重要である。女性が安心して働くことのできる環境、働きたい環境について、本市としてどう捉えているのか。

〔産業部長〕勤務形態や収入格差を改善していくことは今

後の大きな課題と捉えているところ。国、県、ハローワーク及び地域団体などと連携しながら、各種支援制度の周知に努め、引き続き女性の就労機会の拡大と、安心して働き続けることができる職場づくり、そして賃金引上げの実現など、女性の労働環境及び条件の向上につなげていきます。

あり、改善のため介護記録を電子入力できるシステムを導入しています。また、介護ロボットのひとつであるコンパクトシャワー入浴装置を導入し、職員の腰への負担軽減、利用者の安全な入浴を実現させた事業所もあります。



国が行う異次元の子育て支援とは別に市独自の支援は

米沢を選んで子育てしたいと思ってもらう独自の施策は。

〔健康福祉部長〕長年、ご意見をいただいていた屋内遊戯施設の整備については、今年10月に屋内遊戯施設を備えた子育て世代活動支援センターとしてオープン予定です。子育て家庭の経済的負担軽減策として、令和2年度に18歳までの医療費の無償化を実施しました。今後も、アンケート調査結果や寄せられた声を参

改定マイナンバー法の見直しを求めるべきでは

DXにはプライバシー保護、セキュリティ対策、規制やガイドラインなど法的、倫理的、社会的な課題もある。特にマイナ保険証に別人の情報が入り付けた事例は命に関わる重大事態だ。医療機関では紙の保険証があれば確認が取れることから、来年度の紙の保険証の廃止について反対意見が多いようだ。市立病院としてどのように考えているか。

〔病院事務局長〕一病院とし

考に子育て世代のニーズに応じた施策に取り組んでいきます。

「米沢100人女子会」をやっているか

女性が活躍できる・安心して暮らまづくりのために直接女性の声を聴いてはどうか。

〔企画調整部長〕米沢100人女子会の開催を検討します。幅広く女性の方を集めて、いろんな分野から参加してもらえよう努力します。

〔市長〕大勢の方々、色々な立場の方からご意見を聴取することは、これからのまちづ

て、国にはそのようなトラブルがないようお願いするばかりです。仮に、紙の保険証が廃止されても資格確認証が出ると伺っています。

介護施設入所者や高齢独居の方々、障がい者のマイナ保険証の申請や管理を誰が行うのか。取得、管理、利用のそれぞれの問題について認識はあるか。

〔健康福祉部長〕介護や障がい者施設で、そのような課題があることは承知しています。

くりにおいても、政策づくりにおいても重要なことです。仕事や子育てなど色々な分野が含まれてきますので、行政の縦割りにならないようそこを考慮しながら進めていきたいと思っています。





一新会
いっしんかい

工藤 正雄 議員
くどう まさお



高齢者が抱えている課題等の改善対策は

高齢社会対策として、気軽に利用できるお茶飲みサロンのような場が必要と考える。中央にある「あいべ」は、中心市街地活性化を目的に設置されたが、施設運営について行政からの支援はできないか。

〔健康福祉部長〕 介護予防事

ウンドゴルフ、ゲートボールといった体を使う運動は大切だと思われる。松川河川敷等に野外運動施設の整備を図るべきではないか。

〔教育長〕 常設のパークゴルフ場は3か所あります。グラウンドゴルフは、ホールポストを自由に移動できることから、学校グラウンドや公園などで気軽にできるスポーツです。ゲートボール場は、市営多目的グラウンドに6面あるほか、公園など複数利用可能なところがあります。

〔建設部長〕 松川河川敷万里橋付近のグラウンドゴルフ施



▲松川河川敷万里橋付近

設と駐車場の整備は、県の占有許可が必要で、河川部が接近しており敷地幅も狭く現時点では非常に難しい課題です。

高齢者の買い物などの移動手段に市民バス、乗り合いタクシーがある。公共交通運行地域エリア外の吾妻町では、「吾妻町福祉タクシー」制度を独自に実施している。当制度を他自治体に推進しては。

〔企画調整部長〕 公共交通空白地の解消も含め、米沢市地域公共交通計画に基づき公共交通の拡充を図っています。吾妻町のタクシー制度は、すばらしいと感じており、今後様々な機会を捉えて、市民の方にお知らせして、取り組んでいただけるように働きかけていきたいと考えています。



公明党
こうめいとう

山田 富佐子 議員
やまだ ふさこ



男性のHPVワクチン接種の実施と費用助成を

男性の接種は、男性自身の中咽頭がんや陰茎がん、肛門がんの予防、パートナーのHPV感染予防につながる。男女が接種することで感染拡大をより効果的に抑えることができる。男性への接種と接種費用の助成をできないか。

〔健康福祉部長〕 男性への接種は、HPVが原因の病気やパートナーへの感染予防に有効と考えます。国や県内他市町村の費用助成の状況を踏まえ検討していきます。

〔健康福祉部長〕 健診時の自己負担額は市町村で設定しているため、近隣市町村への調査を行い研究していきます。

障がい者健診費用に支援を

精神・知的障がい者の「ハートフル健診」を実施している。

安全な通学路の確保を

小学校の統廃合に伴い、通

学距離が長い子どもたちはスクールバスを利用し登下校をしている。有害鳥獣対策も含め、乗降場所の選定はどのように行われているか。

〔教育長〕 統合準備委員会を立ち上げ、有害鳥獣対策も含め、子どもたちを中心とした様々な視点で協議、検討を行いまわっています。子どもたちが安全に集合し、乗降するための停車スペースが確保できる場所を選定しています。

見守り活動をしている方や、地域の道路状況を知る方の意見や情報は重要である。幅広く情報を集める手段はあ

るか。

〔教育指導部長〕 全校ではありませんが、春の一斉下校時に教職員に地域の見守り隊の方が同行していただき、具体的な危険場所について情報提供いただくことがあります。





よねざわそうふうかい
米沢 爽風会

やまむら
山村

あきら
明 議員



新病院（米沢市立病院と三友堂病院）の開院に向けて

三友堂病院との共用部分の予算は。

〔病院事業管理者〕 アメニティーセンターとエネルギーセンターを合わせた建設工事費19億4千万円でおおむね当初計画した予算です。

7月末に引き渡し、その後

10月末まで内装や引っ越し、移転などはどう進めていくのか。

〔市立病院事務局長〕 建物工事は内装も含め全て7月末に

終わり、引き渡しを受けます。その後、医療機器や備品を搬入し、電子カルテシステムを構築するほか運用のリハーサルを行います。入院患者の引っ越しは11月1日の一日限



しみんへいわ
市民平和クラブ

わがつま
徳雄 議員



昨年8月の大雨の教訓をどう生かすか

昨年の8月3日から4日にかけて、本市周辺に線状降水帯が発生し、雷を伴った猛烈な雨が断続的に降り続いた。

この大雨により本市にも大雨特別警報が発表され、道路被害やがけ崩れ、家屋の浸水など市内各地で甚大な被害が発

生じた。この大雨による被害等を受け、きちんと検証し、被害防止に向けて教訓を生かしていかなければならないのではないかと。

〔市民環境部長〕 災害対策本部において検証を行った結果、避難所開設のタイミング

や、市民からの問合せの対応、防災情報などの発信方法、情報収集、避難所運営など、多



▲昨年の大雨で浸水被害のあった塩井町塩野のアンダーパス付近

岐にわたる多くの課題が挙げられました。検証結果を順次公表し、対策に役立てていただくようにします。改善すべ

りで行うことから、当日までにできることは全て終わらせておくこととなります。

共用部分の費用負担の割合と、その積算方法は。

〔市立病院事務局長〕 アメニ

ティーセンターには2病院のほか、食堂・コンビニと調剤薬局が入ります。2病院と食堂・コンビニを運営する職員厚生会と薬局が借りる面積に応じて負担割合が変わります。エネルギーセンターは、2病院、アメニティーセンターの持ち主会社エネルギーを使用する負荷率に応じて費用を案分します。



▲11月開院予定の新病院

学校給食共同調理場の方向性は

将来の小学校給食をどのように考えているか。

〔教育長〕 令和3年5月策定の基本方針では、自校調理方

き点については、できるところから着手し、災害時職員行動マニュアルへの反映など、次の災害に備えた対応に努めていきます。

全てのプラスチックを資源として回収できないか

本市は、クリアファイル、ビニールの敷物類、荷造りに使うPPバンドなどは、100%プラスチックであっても可燃性ごみとして回収し焼却している。しかし、プラスチックに係る資源環境の促進等に関する法律の施行により、全てのプラスチックを資

式の継続を基本としています。令和9年度開校予定の統合小学校は、給食室がない第六中学校を使用し敷地内の共同調理場から運びます。自校調理方式と同等の水準を満たし、基本方針の目指す給食を実現できると判断しています。

複式学級を有する小規模校はなくなっていくが、共同調理場から小学校に給食を運ぶ選択肢はないか。

〔教育管理部長〕 小学校の大規模改修時は共同調理場から運びます。小学校は自校調理方式の継続を基本とします。

源として回収することも可能となった。二酸化炭素削減と市民サービスの向上のために、全てのプラスチックごみをプラスチック資源として回収を進めるべきではないか。

〔市民環境部長〕 既にプラスチック資源の一括回収事業や、本格実施に向けた実証事業を実施している自治体も多くあります。市民負担の軽減にもつながることから、再資源化業者をはじめ、置賜広域行政事務組合や構成自治体との協議や調整を図りながら、一括回収の実現に向けて検討していきます。



こうめいとう
公明党

佐藤 弘司 議員



市民サービス向上に向けて

超高齢社会を見据え、来庁者が住民票や印鑑証明書等の申請書を手書きで記入することなく受付ができる、さらに行政の効率化にも資することから「書かない窓口」を実現できないか。

〔市民環境部長〕 業務の効率

化と多様化した市民ニーズに沿ったサービスが実現できることから、書かない窓口の取組が急速に広がっているとの認識があります。

本市の市民課窓口では、書かない窓口までは至っていませんが、一部実施している取組があります。

窓口設置のマイナンバーカードを使用する自動受付機



いっしんかい
一新会

高橋 千夏 議員



アフターコロナ期におけるインバウンド拡大を目指して

国は、観光を成長戦略の柱であるとしている。本市は温泉や民芸品、食べ物など、他の自治体に比べ非常にポテンシャルの高い地域であり、財源を確保できる分野である。今後の計画は。

〔産業部長〕 第4期米沢市

観光振興計画で定めている令和7年度までの目標数値1万2500人の外国人宿泊者数を目指します。また、地域間競争になっていることから、地場産品を通して、作り手の思いや歴史的な背景を同時に紹介し、地域の魅力発信のシステムを構築し、インバウンド獲得につなげたいと考えています。



▲インバウンド観光にも大きな可能性がある市内の秘湯

インバウンド観光で本腰を入れるためには、県や山形市のように、「インバウンド推進室」といった独立部署の設置が必要である。計画はあるか。

〔総務部長〕 新しい部署の必



▶本庁市民課の窓口記載台

日本語教育の現状と課題は

本市に在留する外国人、その家族などに対する日本語教育の対応は。

〔企画調整部長〕 本年3月末

要性は十分に考えています。県や国との連携を見据えながら、人材や予算を考慮した上で、必要な部署について検討します。

市職員の人材投資は

人口減少の中、市職員の割合は本市人口の約1%であることから、市職員の動きが今後さらに大事になってくる。そのためには、女性の能力活用や副業制度が鍵と考える。現在の女性管理職の割合はどうか。

〔総務部長〕 令和3年度に第

現在、本市に住む外国人の数は931人で昨年同期より増加しています。

本市では、米沢市国際交流協会と連携して日本語教室を開催しています。本年1月からは夜間のグループ教室も開催しています。

日本語教育機関の認定等に関する法律が今国会で成立したばかりであり、十分把握していませんが、市民の皆さんから登録日本語教員を目指したいとの声が多ければ、地元大学等とも相談しながら対応を検討したいと考えています。

2期米沢市特定事業主行動計画を策定しており、令和5年度の女性職員の割合は32.54%となり、初めて目標を達成しました。なお、部課長級である管理職については21.82%で、いずれも女性職員の割合は毎年上昇しています。

副業制度の計画は。

〔総務部長〕 副業制度は、地方公務員法で制限があります。近隣市町村や県などで制度を最近取り入れていることは認識しています。他市の事例、状況及び職員からの要望を収集して検討していきます。



一新会
いっしんかい

佐野の
洋平
議員



さあやるぞ、人口減少対策

新型コロナウイルス感染症が第5類に移行した現在、人口減少対策のPDCAサイクルは。

策として、まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しており、現在は、令和2年度から令和6年度を計画期間とする

第2期の総合戦略期間中です。毎年度、PDCAサイクルの実績の検証と事業の改善を行い目標達成に向けて取り組んでいます。

移住政策について、移住検討段階でのショート・ミドルステイの支援はどうか。

〔企画調整部長〕現在、関地区の農家民宿での1泊か2泊の体験事業を設定しています



一新会
いっしんかい

成澤の
和音
議員



迅速かつ効率的な選挙制度の確立を

他自治体と比較すると、開票確定時間が遅いと言われている。期日前投票が広がる中、投票時間を短縮し、開票確定時間を早めることはできないか。

〔選挙管理委員会事務局長〕投票日の夜7時から8時の投

票率は4〜5%台で推移しています。投票全体の約3割が期日前投票で行われており、次回の市長選挙は投票時間を1時間前倒しするように作業を進めていきたいと考えています。

仮に、市議会議員選挙と市長選挙がダブル選挙となった場合、どの程度の経費削減ができるか。

が、中期的な滞在も大事な視点です。実際のコミュニティの中で、移住した場合のイメージを持つてもらふことは非常に大切なことであり、支援制度についても今後検討します。

重要、県立中高一貫教育校

本市の活動計画、利害関係者との連携や進展をどのようにして図っていくのか。

〔教育長〕置賜への設置となれば本市にという思いで、令和2年度より重要事業要望書で県へ働きかけています。今

〔選挙管理委員会委員長〕4

年前に執行した市議会議員選挙及び市長選挙で見ると、市議会議員選挙が約5935万円、市長選挙は3371万円の経費を要しました。仮にダブル選挙となった場合、投票所経費や開票所経費、事務費などの経費総額2190万円を削除できると考えられます。

公共施設をオンラインで予約できるようにするには

インターネット等を使った公共施設のオンライン予約システムと、利用料のキャッ

後も要望を継続していくほか、市長と共に直接県へ出向き、中高一貫教育校の設置の思いを伝えます。現在まで、本市関係者の方々からご意見をいただいております。それらを踏まえ本市としての中高一貫教育校のビジョンをつくり上げます。

もっと、再生可能エネルギー

再生可能エネルギーの地域資源の積極活用は。

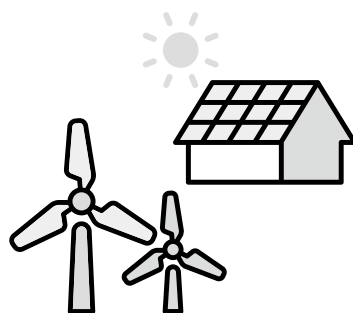
〔市民環境部長〕地域内で生み出された再生可能エネルギーを地域内に安定的に供給

シユレス決済を導入してはどうか。

〔企画調整部長〕市営体育館、市宮野球場など12のスポーツ施設で、オンライン予約の実証実験を開始したいと考えており導入に向けた協議を行っています。決済方法は、クレジットカードやQRコード決済などのほか、オンライン上で使用料の減免措置にも対応できるようにする予定です。

〔健康福祉部長〕今年10月のオープンを予定している子育て世代活動支援センターについては、指定管理者が準備を進めているオンライン予約シ

し、生み出された資金が地域内に循環するエネルギーの地産地消と小規模電力網を構築するとともに、地域課題の解決と地域発展を同時に図りながら、災害にも強いまちづくりを推進します。



▲オンライン予約システムの導入が検討されているスポーツ施設

ステムを利用することとしています。本市の公式LINEから指定管理者のオンライン予約ページにアクセスできるよう情報発信と併せ一元化したいと考えています。



日本共産党市議員
高橋 壽



学校給食を無償化する考えはないか

県内でも学校給食の無償化を実施する自治体が増えていく。本市も国の交付金を活用し、期間限定であったとしても給食費の無償化を実施し、父母負担を軽減すべきと考えがどうか。

〔教育長〕 給食費の一部また

は完全無償化を実施する自治体は増加しており、本市でも子育て世帯の経済的負担軽減を図ることは必要であると考えますが、本市が独自の施策として実施するためには相当な財政負担が発生します。給食の無償化については国の施策として実施するものであると考えられるため、令和6年度の米沢市重要要望事業へ学

校給食の無償化の実現について要望したところです。
なお、給食費の状況について、県内の12市を調査したところ、無償化を行っている自治体は2市であり、そのうち1市は国の交付金を活用し、半年間の無償化を実施するものでした。また、第3子以降について無償化を実施している自治体は5市でありまし

る学校給食の無償化を実施する考えはありません。
北部小学校の給食室は、保健所から衛生管理で指摘を受け、改善計画の提出を求められてきたが、どのような指摘か。

〔教育長〕 令和元年12月の指摘では、8項目で改善指導がありました。うち、調理と定期的な修繕についての4項目は改善し報告しました。残る4項目の施設整備に関して、虫の発生対策として換気システムを増設し、現在そのような事象は発生しておりません。壁のカビは防カビ対策を



行い、今年度給食室内に空調設備を新設する予定です。現時点で安全な給食を提供できる調理環境は確保しているものと認識しています。



市民平和クラブ
小久保 広信



議員

出産・子育て応援事業のさらなる充実を図るべき

子育て経験のある見守り支援員が、ゼロ歳児の赤ちゃんのいる家庭の見守りと併せて、紙おむつなどを直接届けることで、経済的負担の軽減や子育てへの不安が解消できる。また、必要に応じて市の関連部署と連携し、支援につ

なぐことができる。こうした乳児見守り訪問のおむつ定期便事業を本市でも実施してはどうか。

〔健康福祉部長〕 乳児の見守り訪問は、母親の孤立を防ぎ、母親の悩みをお聞きすることで不安の払拭につながることも考えられますが、本市としては、専門職により継続的な関わりを持つていきたいと考



えています。
また、子育て世帯への経済的支援として出産・子育て応援事業を実施しており、出産・

子育て応援ギフトの支給が開始されたことから、経済的負担の軽減が図られているものと考えています。

介護予防・健康づくり施策の充実をどう行っていくか

介護予防推進員は、介護予防に関する一般的な知識や効果的な運動を学び、地域において介護予防のボランティア活動を実践する人材としています。具体的にどのような活動を行っているのか。推進員は何人程度を養成するのか。

〔健康福祉部長〕 介護予防推進員は現在7名おり、コロナ

禍により活動が低迷しましたが、シェーイチ体操倶楽部の立ち上げ支援や、実地指導、認知症カフェやイベントなどの体操指導などの協力をいただいています。また、介護予防ボランティア活動に向けた知識・技術の向上のために、年間10回、学習会及び情報交換会を開催しています。
養成人数は、高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画で、令和5年度の目標として20名まで増員したいと考えており、今年度は6月から計10回の養成講座を開催する予定です。



しみんへいわ
市民平和クラブ

影澤 政夫
議員



移住者と地域コミュニティー
との関わりを重視した制度を

空家等対策協議会や町内会等と連携した行政主導型の取組がもっと必要ではないか。
〔企画調整部長〕 今年度から移住相談窓口機能を強化し、様々な悩みに対応できるようにしています。移住希望者が地域の関係者と直接、間接的

空家等対策協議会や町内会等と連携した行政主導型の取組がもっと必要ではないか。

にお話する機会を設け、移住後にトラブルが起こらないよう努め、空家等対策協議会と情報共有していきます。
本市として今後の空き家発生予防策の対策方針はどうか。

〔建設部長〕 今後は、市の福祉部門、民間の不動産業界及び金融業界と連携を図り、空き家予備軍の方々に対し、民

間の不動産流通の中での住み替えや空き家・空き地バンクの活用について周知・啓発を図り、空き家発生予防の取組を進めたいと考えています。

野生鳥獣対策の専門部署を整備すべきではないか

防除施策の持続性を保つ上で、最良の手法として専門部署（担当課）の設置はどうか。
〔総務部長〕 新たな組織の設置は考えていませんが、それぞれの役割を持つ課と関係団体が一体となつて、より効果的な有害鳥獣被害対策を講じられる体制づくりについて



▶ リンゴを食べる猿

は、議員のご提案も踏まえ、先進事例なども参考にしながら検討を進めたいと考えています。

浸水想定区域に公共物を新たに建設することは問題

ハザードマップ上の浸水想定区域に、新たに公共性の高い学校給食調理場施設の建設及びその運営を、事業者側に委ねる計画は間違っている。

〔教育長〕 第六中学校のグラウンドは、0.5メートル未満の浸水想定区域であります。が、一般的な共同調理場の床面の高さは、配送車両からの荷受けを考慮し、地盤面より1メートル程度高くなることから、施設が浸水するおそれはないと判断しています。



いっしんかい
一新会

さいとうちえこ
齋藤千恵子
議員



地域防災力強化の取組は

災害時の逃げ遅れを防ぎ、命を守る重要な鍵であるマイ・タイムラインの作り方を手軽に学べる分かりやすい動画配信を取り入れてはどうか。

災害時の逃げ遅れを防ぎ、命を守る重要な鍵であるマイ・タイムラインの作り方を手軽に学べる分かりやすい動画配信を取り入れてはどうか。

わりやすく、また、繰り返しいつでも見られるなど非常に有効と考えており、今後実施に向けて検討します。

学校における災害対応力の向上に向けた取組は。

〔教育長〕 防災学習を通して、子どもたちが災害時に起こり得る様々な危険について知り、命を守るための思考力・判断力を身につけ、日常的な

〔市民環境部長〕 動画は、特に若い方々には情報として伝

備えを行うことができるよう、発達段階に応じて指導しています。
想定を超える自然災害が頻発する中、防災DXの導入予定は。

〔市民環境部長〕 様々な防災情報を一元的に自動集約し、現状分析・把握を行うことができる米沢市防災情報集約システムを活用して防災情報の収集を行っています。また、ヤフー株式会社と防災協定を締結し、緊急時には防災情報を防災アプリへ直接情報発信することも可能です。今後は、東日本電信電話株式会社と締

結した「米沢市（置賜地域）におけるレジリエンス強化推進プロジェクトに関する連携協定」に基づいて、災害対策関連業務に係るリスク分析を行い、より効果的な防災DXの活用を検討していきます。

外国人へ命を守るために必要な情報をやさしい日本語・簡単な日本語でいかに明確に伝えていくかが課題であると思う。外国人への今後の防災啓発の取組は。

〔市民環境部長〕 本市に住民登録している外国人は、令和5年3月末現在931名で、ベトナム・中国・韓国の方が



▶ 水路が氾濫した遠山新堰

多い状況です。災害時、言葉の問題などで弱者となり得る外国人避難者の支援が重要と考えています。今後、情報の収集や発信、相談窓口となる災害時の外国人支援センターのような組織づくりを検討します。

本会議や委員会を 傍聴してみませんか

本会議、委員会ともに受付で住所、氏名などを記載するだけでどなたでも傍聴できます。

傍聴される場合は、感染症拡大予防のため、咳エチケットの徹底にご協力ください。

傍聴される方へのお願いです

米沢市議会傍聴規則において、議会傍聴時に守るべき事項が定められています。ご理解・ご協力をお願いします。



- ◎傍聴席に入る前に、帽子、コート等は脱いで傍聴席に着席してください。
- ◎傍聴席での飲食、喫煙、私語、議員に対しての賛否の表明や拍手などは禁じられています。
- ◎携帯電話は、電源を切るかマナーモードに設定してください。
- ◎傍聴者による写真撮影、録音、録画は禁止されています。写真が必要な場合は、議会事務局職員が、カメラをお借りして撮影いたしますので、事前にお申し出ください。(報道関係者は許可されています。)

市議会 9月定例会 日程(予定)のお知らせ

8月30日(水) 開会(本会議)

9月1日(金) 一般質問

4日(月) 一般質問

5日(火) 一般質問

6日(水) 一般質問

8日(金) 決算特別委員会

11日(月) 決算特別委員会

12日(火) 決算特別委員会

13日(水) 決算特別委員会

14日(木) 総務文教常任委員会

15日(金) 民生常任委員会

19日(火) 産業建設常任委員会

20日(水) 予算特別委員会

26日(火) 最終日(本会議)

※請願の提出期限は、8月23日(水)午後5時の予定です。

※日程は変更されることがありますので、傍聴の際は議会事務局までお問い合わせください。

TEL (22) 5111 (内線5304・5305)

農業振興にどのように取り組むのか



至誠会
しせいかい

古山
ふるやま

悠生
ゆうき

議員



新規就農者が様々な相談を一括でできる窓口体制になっているか。

〔産業部長〕 今年度、新規就農を希望する方が相談しやすい窓口体制にするにはどうしたらよいのか、置賜総合支庁などの機関にも入っていたら

いて、改善に向けた協議をしていきたいと思っています。田んぼアートの今年度で終了する理由は何か。また、再度実施する可能性はあるのか。

〔産業部長〕 展望台の老朽化が進んでいることや、展望台からの眺望が民地の樹木によって十分に確保できなくなっていることなどの理由に

より、残念ながら今年度を最後に終了することとなりました。

田んぼアートを実施するためには、観覧に適した場所と水田などの確保、そして地域が主体となつて取り組める体制が必要と考えますので、まずは一旦終了することにご理解をいただきたいと思います。

中学校の学区が変更されることで生じる課題は何か

中学校の統合に向けて、各地区で開催されている地元代表者協議会ではどのような意

見が出たのか。

〔教育長〕 統合により学区が広がり、学校までの距離が長くなるとも出てくること、予想されることから、通学の安全の確保については多くのご意見をいただいているところ です。

そのほかに、統合による新たな学校を創設し開校することになることから、統合に関わる子どもたちが統合前から仲よくなり、期待を持って新たな学校生活をスタートできるように取り組むことが必要であるというご意見がありました。また、新たな学校の文



▲今年度で終了する田んぼアート

化を築き上げていくことの重要性はもちろんですが、閉校する現中学校の足跡を後世にしっかりと伝えていくことも大切であるといったご意見をいただいているところです。

ご意見・ご感想をお寄せください

米沢市議会では、市政及び議会の情報を市民の皆様にお伝えするため、議会広報誌「よねざわ市議会だより」を年4回発行しています。

より分かりやすく、そして、多くの方に手に取っていただける広報誌となるよう、市民の皆様の声をお聞かせください。

いただいたご意見は、今後の議会だよりの編集に生かしていきます。

応募方法

メール・郵送・持参・FAX
いずれかでご提出ください

e-mail gsoumu-t@city.yonezawa.yamagata.jp
992-8501 米沢市金池五丁目2番25号
米沢市議会 議会だより編集委員会あて
FAX 番号 0238-24-8765



▲HP

表彰

全国市議会議長会から、次の方が表彰されました。

●特別表彰

山村 明 議員（議員在職 40 年以上） 写真左側
我妻 徳雄 議員（議員在職 20 年以上） 写真右側



▲R5.6.28 かりゆし議会にて授与されました

スポット



「かりゆし議会」を開催しました

6月定例会最終日に、出席者がかりゆしウエアを着用し、本会議に出席する「かりゆし議会」を開催しました。沖縄市と本市の姉妹都市提携25周年を記念して令和元年度より始めたものです。出席者が遠く離れた沖縄市を想い、色彩豊かなかりゆしウエアを着て議席に着席すると、沖縄の風情が漂う議場となり6月定例会を締めくくりました。

▶「沖縄市民の花「ハイビスカス」
「シーサー」



あしがき

この5月の改選で議会だより編集委員会も新たな体制へと変わりました。併せて、ページのレイアウトも見直しし、議案等の採決結果を前に移行したほか、市民の皆様からご意見をいただくコーナーを設けさせていたいただきました。今後も見やすい誌面づくりを心がけていきたいと思っております。

最後に、議会だよりも昭和58年8月に発行して、この度ちょうど40周年。多くの思い出と歴史を刻み、議会の情報発信してきました。これまで市民の皆様にご愛読いただき、心より感謝を申し上げます。



▲よねざわ市議会だより
創刊第1号

【委員長 成澤 和音】

- 議会だより編集委員会
委員長 成澤 和音
副委員長 植松 美穂
委員 太田 克典
遠藤 隆一
高橋 英夫
佐藤 弘司